

令和 3 年 第 1 回 神 奈 川 県 議 会 定 例 会

提 出 議 案 説 明 資 料

(2 月 10 日 提 案 分)

産 業 労 働 局 ・ 労 働 委 員 会

目 次

令和3年度当初予算

	ページ
1 令和3年度当初予算の内容【産業労働局・労働委員会関係】……………	1
2 令和3年度一般会計当初予算歳出の主な事業【産業労働局・労働委員会関係】	2
3 令和3年度中小企業制度融資の概要について……………	16
4 令和3年度一般会計当初予算債務負担行為について【産業労働局関係】……………	17
5 令和3年度中小企業資金会計当初予算の内容……………	19

令和2年度2月補正予算（その1）

6 令和2年度2月補正予算（その1）の内容【産業労働局関係】……………	21
7 令和2年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について 【産業労働局関係】……………	22
8 令和2年度中小企業資金会計2月補正予算（その1）の内容……………	23

1 令和3年度当初予算の内容【産業労働局・労働委員会関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款)労働費	7,701,667	6,957,991	743,676	2,293,895	407,000	308,811	4,691,961	
(項)労政費	4,554,938	4,421,610	133,328	524,423	17,000	15,762	3,997,753	
(項)職業訓練費	2,537,974	2,125,420	412,554	1,663,811	390,000	222,522	261,641	
(項)雇用対策費	339,930	137,829	202,101	105,661	—	70,527	163,742	
(項)労働委員会費	268,825	273,132	△ 4,307	—	—	—	268,825	
(款)商工費	33,740,447	12,971,920	20,768,527	13,007,674	26,000	685,549	20,021,224	
(項)商工総務費	8,684,901	4,570,407	4,114,494	100,674	26,000	597,942	7,960,285	
(項)工業費	5,357,450	6,082,405	△ 724,955	—	—	86,107	5,271,343	
(項)商工金融費	19,698,096	2,319,108	17,378,988	12,907,000	—	1,500	6,789,596	
小 計	41,442,114	19,929,911	21,512,203	15,301,569	433,000	994,360	24,713,185	
	—	—	—	—	—	1,158,494	△ 1,158,494	その他 特定収入
産業労働局 ・労働委員会計	41,442,114	19,929,911	21,512,203	15,301,569	433,000	2,152,854	23,554,691	

(特別会計)

中小企業資金会計	2,833,879	2,935,173	△ 101,294	—	250,000	2,065,700	518,179	
----------	-----------	-----------	-----------	---	---------	-----------	---------	--

(一般会計+特別会計)

産業労働局 ・労働委員会合計	44,275,993	22,865,084	21,410,909	15,301,569	683,000	4,218,554	24,072,870	
-------------------	------------	------------	------------	------------	---------	-----------	------------	--

2 令和3年度一般会計当初予算歳出の主な事業

【産業労働局・労働委員会関係】

(1) 6款 労働費 1項 労政費

・ 労働安全衛生対策費

1,280千円 【予算に関する説明書 122頁】

労働者からのメンタルヘルスについての相談への助言・指導や企業におけるメンタルヘルス対策の推進等により、労働福祉の向上を図る。

・ 働き方改革推進事業費 83,288千円 【予算に関する説明書 122頁】

ウィズコロナ時代の「新しい生活様式」に沿った働き方改革を推進するため、テレワークの導入・定着に取り組む県内中小企業等の支援(補助金、アドバイザー、相談会等)、女性の仕事と家庭の両立支援等を実施する。

・ 女性就業支援事業費 5,192千円 【予算に関する説明書 122頁】

育児等を理由に就業を断念、あるいは離職せざるを得ない女性を支援するため、国のマザーズハローワーク横浜内に設置した「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」において、キャリアカウンセリング等を実施する。

・ 労働相談等事業費 11,973千円 【予算に関する説明書 122頁】

労働者や事業主等からの労働相談に対して、助言や指導などの援助を行うことにより、労働問題の解決を促進し、労働者の生活や福祉の向上を図る。

・ 労働講座開催費 1,266千円 【予算に関する説明書 122頁】

労使及び一般県民を対象に、労働問題や社会経済に関する知識を提供する労働講座を開催し、労働問題についての理解の促進、労使の自主的紛争解決能力の向上を図る。

(2) 6款 労働費 2項 職業訓練費

- 職業訓練生就職対策費 31,366千円【予算に関する説明書 123頁】
技術校生等の修了後の就職形態を調査するとともに、総合職業技術校等に技術校生等の就職を促進する求人開拓推進員を配置する。
また、修了生に対するフォローアップ講座を実施する。

- 職業訓練生福利厚生事業費
13,806千円【予算に関する説明書 123頁】
職業技術校に入校した障がいのある訓練生に、必要に応じた支援ができるよう、連携支援員を配置し、地域の関係機関と連携を図ること等により、障がい者の受入体制を整備する。
また、精神面等の不安を抱える訓練生からの相談に応じるため、心理相談員を配置して、助言等の支援を行う。

- 職業能力開発推進事業費
13,139千円【予算に関する説明書 123頁】
総合職業技術校の広報を行うとともに、中学校及び高等学校と連携し、東西2校の総合職業技術校を活用した「ものづくり体験」等をキャリア教育に取り入れることにより、「ものづくり」の普及啓発を図る。
また、イノベーションや生産性の向上につながる分野について、専門的スキルや能力開発手法等を調査・検討し、職業訓練に反映させ人材の育成を図る。

- 技能向上対策事業費 106,134千円【予算に関する説明書 123頁】
技能の振興を図るため、技能検定試験を実施する神奈川県職業能力開発協会へ補助等を行う。

- 技能尊重対策事業費 7,334千円【予算に関する説明書 123頁】
ものづくりの魅力や重要性を伝え、技能に親しむ機会を提供するため、神奈川県職業能力開発協会等の関係団体と連携し、技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会に参加する選手へ支援する。

一部⑨・ 普通職業訓練事業費

1,049,821千円【予算に関する説明書 124頁】

総合職業技術校において、新規学卒者や離転職者等の求職者を対象に、職業に必要な知識・技術・技能を習得するための職業訓練を実施するとともに、在職者を対象に、スキルアップや高度熟練技能の継承を支援するための職業訓練を実施する。

また、民間教育訓練機関に委託して、就職氷河期世代等を対象に大型自動車運転免許や国家資格の取得等を目指す職業訓練を実施する。

・ 障害者職業能力開発事業費

215,065千円【予算に関する説明書 124頁】

神奈川障害者職業能力開発校（相模原市南区桜台）において、障がいの程度や適性に合った能力開発を実施する。

また、求職中の障がい者を対象に、企業やNPO法人等に委託して短期間の訓練を実施する。

・ 人材育成支援事業費 34,888千円【予算に関する説明書 124頁】

民間教育訓練機関等を含む支援ネットワークを活用し、モデルカリキュラム等の開発・提供等を行うとともに、技術・技能継承の支援策を企画する「在職者訓練コーディネータ」等を配置し、中小製造業等における技術・技能の継承を支援する。

・ 教務運営費 14,288千円【予算に関する説明書 124頁】

学生募集や就職促進、講師のスキルアップのための取組みを実施し、職業能力開発を促進するとともに、留学生への学習支援、生活相談及び就職先の開拓等、留学生を支援する体制の整備を推進する。

・ 高度職業訓練事業費 111,901千円【予算に関する説明書 124頁】

産業技術短期大学校において、留学生も対象に加え、実践技術者を育成するための専門的な高度職業訓練を実施する。

また、在職者を対象に職業技術の高度専門化に対応するための短期間の職業訓練を実施する。

- ・ 西キャンパス新築工事費
 389,100千円 【予算に関する説明書 124頁】
 事業主等が行う職業訓練及び技能検定の円滑な実施のため、老朽化が著しい産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）の西キャンパスを建て替える。

- (3) 6款 労働費 3項 雇用対策費
 - ・ 若年者雇用対策費 44,688千円 【予算に関する説明書 125頁】
 若者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリング、就職活動支援講座及び県内中小企業等での実践的な職場体験を実施する。

 - ・ 中高年齢者雇用対策費 37,670千円 【予算に関する説明書 125頁】
 中高年齢者の多様な働き方を支援するため、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリング、就職活動支援講座を実施する。

 - ・ 就職氷河期世代雇用対策費
 132,485千円 【予算に関する説明書 125頁】
 経験、スキル等の不足により自信を失っている就職氷河期世代を対象に、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供する「(仮称)かながわジョブテラス」を創設するとともに、合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。

 - ・ 感染症対策就業支援費
 80,887千円 【予算に関する説明書 125頁】
 「かながわ若者就職支援センター」及び「シニア・ジョブスタイル・かながわ」におけるキャリアカウンセリング等を充実強化するとともに、合同就職面接会及びミニ企業相談会を実施して様々な業種へのマッチングを行い、失業者等の就業を促進する。

- ・ 高年齢者労働能力活用事業費
13,238千円 【予算に関する説明書 125頁】
(公社)神奈川県シルバー人材センター連合会が実施しているシルバー人材センター事業に対して補助するとともに、生きがい事業団が設置されている町村に対して補助する。
 - ・ 障害者雇用対策費 21,886千円 【予算に関する説明書 125頁】
障がい者の雇用促進と離職防止等のため、中小企業を対象とした相談支援等を実施する。また、中小企業や障がい者就労支援機関を対象とした研修等を新たにオンライン形式を取り入れて実施する。
- (4) 6款 労働費 4項 労働委員会費
- ・ 委員会費 65,878千円 【予算に関する説明書 125頁】
不当労働行為事件の審査及び労働争議のあっせん等、労働委員会の運営を行う。
- (5) 8款 商工費 1項 商工総務費
- ・ 神奈川産業振興センター事業費補助
401,907千円 【予算に関する説明書 142頁】
(公財)神奈川産業振興センターが行う相談、助言などの中小企業等の支援事業や、「企業経営の未病改善」に係る専用相談窓口の設置等に対して補助する。
 - ・ 中小企業・小規模企業振興事業費
40,090千円 【予算に関する説明書 142頁】
専門的知識等を持った人材を企業が採用するのに必要な支援や、専門家派遣などによるBCP策定支援など、中小企業等に対する各種支援施策の積極的な周知及び活用を促進する。

- ・ 中小企業・小規模企業再起支援事業費補助
 3,843,781千円 【予算に関する説明書 142頁】
 中小企業者の感染拡大防止対策や新たな事業展開を支援するため、中小企業者のアクリル板導入、デリバリー・テイクアウトの取組などの感染防止対策への補助や、現在の業態では事業継続が難しい事業者に対する製造ライン変更などによる、ビジネスモデル転換事業に対して補助する。
 また、第三者承継における雇用の維持を図るため、事業承継後に継続雇用される人件費に対して補助する。
- ⑨ ・ アクリル板等貸与事業費
 300,000千円 【予算に関する説明書 142頁】
 新型コロナウイルス感染症の主要な感染源の一つとされる会食時の飛沫感染を防ぐため、アクリル板、サーキュレーター等を県で調達し、無償貸付を実施する。
- ・ 地域産業振興対策費
 220千円 【予算に関する説明書 142頁】
 伝統的工芸品産業等の振興のため、神奈川県工芸産業振興協会の発明考案保護等の活動を支援する。
- ・ 起業家創出促進費 36,456千円 【予算に関する説明書 142頁】
 起業直後のベンチャー企業を対象に、講座の開催や個別相談・集中支援等の支援を行うことで、ベンチャー企業における事業の成長を促進する。
- ・ ベンチャー創出育成促進事業費
 177,322千円 【予算に関する説明書 142頁】
 起業家の創出拠点「HATSU鎌倉」及びベンチャー企業の成長支援拠点「SHINみなとみらい」において各種の支援プログラムを実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に資する新たなサービスの開発に取り組むベンチャー企業を支援する。

・ かながわスマートエネルギー計画推進事業費

564, 281千円 【予算に関する説明書 142頁】

かながわスマートエネルギー計画を推進するため、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーの導入拡大及び省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成に取り組み、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る「分散型エネルギーシステム」の構築を目指す。

ア かながわスマートエネルギー計画推進事業費補助

464, 500千円

(ア) 自家消費型太陽光発電等導入費補助

126, 000千円

事業所への固定価格買取制度を利用しない太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、自家消費型の太陽光発電設備等の導入に対して補助する。また、蓄電池を併せて設置する事業や、初期費用ゼロで事業所に太陽光発電設備等を設置する事業（事業所用自家消費型0円ソーラー）に対して、新たに補助する。

(イ) 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助

80, 500千円

住宅への太陽光発電の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電設備を設置する事業（住宅用0円ソーラー）に対して補助する。また、蓄電池を併せて設置する事業に対して、新たに補助する。

(ウ) EV活用自家消費システム導入費補助

31, 000千円

電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）を蓄電池として利用するため、建物とEV・PHVの間で充給電を行うV2H設備の導入に対して補助する。また、V2H設備と併せてEV・PHVを新たに導入する場合に、補助を増額する。

(エ) 燃料電池自動車等導入費補助 38,000 千円

水素エネルギーの導入を促進するため、個人や事業者による燃料電池自動車（FCV）等の導入に対して補助する。

(オ) 水素ステーション整備費補助 42,000千円

FCVの普及に不可欠な、水素ステーションの整備を促進するため、事業者による水素ステーションの整備に対して補助する。その際、水素ステーションが設置されていない市町村に新たに整備する場合には、補助を増額する。

(カ) エネルギー自立型住宅促進事業費補助

64,000千円

省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入や、ZEH化することが困難な既存住宅の省エネ改修工事に対して補助する。

イ 太陽光発電等普及啓発事業費

32,190千円

「太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助」及び「太陽光発電設備の共同購入事業」の認知度向上などにより、太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、インターネット等を活用したPRを実施する。

ウ 県有施設太陽光発電等導入費 38,000千円

防災拠点や避難所等として位置付けている県有施設に非常用電源としても活用できる自家消費型の太陽光発電設備及び蓄電池を導入する。

・ 中小企業団体中央会補助金

248,263千円 【予算に関する説明書 143頁】

神奈川県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組織化の推進、連携の支援などの事業に対して補助する。

- 商工会・商工会議所地域振興事業費補助
1,862,930千円 【予算に関する説明書 143頁】
商工会議所等が行う経営相談、金融相談などの経営支援事業や特産品の開発・普及などの地域活性化事業に対して補助する。
また、小規模企業応援隊を設け、小規模企業サポーターとコーディネーターが直接企業を訪問し、事業継続等に関連した施策周知や支援を必要とする企業の掘り起しを行うなど、経営課題解決に向けて支援する。

- 商業活性化推進事業費
141,486千円 【予算に関する説明書 143頁】
新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた商店街の集客力の強化を図るため、未病改善や共生社会の実現に向けた取組みのほか、買物弱者支援の取組みなど、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。
また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街団体等の活性化及び地域における消費を喚起するため、商店街等が実施するプレミアム商品券発行事業に対して補助する。

- 大規模小売店舗立地法運営費
1,897千円 【予算に関する説明書 143頁】
「大規模小売店舗立地法」に基づき、大規模小売店舗の出店等の際し、周辺地域の生活環境の保持の観点から調整・指導を行う。

- 運輸事業振興助成交付金
945,505千円 【予算に関する説明書 143頁】
営業用トラック・バスの輸送力の確保等を図り、安全・快適で環境にやさしい運輸サービスや公共交通を確保するため、県トラック協会、県バス協会等が行う交通安全対策事業、環境対策事業等に対して交付金を交付する。

(6) 8款 商工費 2項 工業費

・ インベスト神奈川助成金

89,956千円 【予算に関する説明書 144頁】

「神奈川県産業集積促進方策」の施設整備等助成制度により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、一定の割合により助成金を分割して補助する。

・ セレクト神奈川100補助金

638,760千円 【予算に関する説明書 144頁】

「神奈川県企業誘致推進方策」の企業誘致促進補助金により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、一定の割合により補助金を分割して交付する。

・ セレクト神奈川NEXT補助金

117,500千円 【予算に関する説明書 144頁】

市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助するとともに、県内企業の再投資に対して補助する。

また、多様な立地形態に合わせた支援を行うため、県外から立地する企業や外国企業の運営拠点に係る賃料に対して補助する。

・ 産業適正配置推進事業費

4,175千円 【予算に関する説明書 144頁】

県外の優良企業の立地を促進するため、神奈川県企業誘致促進協議会が行う企業誘致促進プロモーションの支援等を行う。また、産業用地・賃貸オフィス情報サイトにより、企業誘致の受け皿となる不動産情報を提供し、県内への企業立地を促進する。

一部⑨・ ロボット実用化促進費

110, 117千円 【予算に関する説明書 144頁】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有用なロボットの実装に意欲的な施設に対し、ロボットの選定や導入に必要な施設環境の調整など、総合的な支援を新たに行う。併せて得られたノウハウをモデル化し、同種施設への実装を推進する。

また、経済的効果、県民生活への影響、発展性、注目度に優れた最先端のロボットプロジェクトを公募し、商品化に向けた実証実験の実施や改良に加え、市場調査や人材確保なども支援する。

・ ロボット普及・定着促進費

7, 151千円 【予算に関する説明書 144頁】

生活支援ロボットを自由に体験できるロボット体験施設を設けるほか、特区の取組みを活用して商品化されたものについては、ロボットの導入に対して補助するなど、生活支援ロボットの普及・導入を促進する。

・ ロボット共生社会推進費

14, 088千円 【予算に関する説明書 144頁】

ロボットと共生する社会の実現に向けて、ロボットが活用されている様子を身近な場所で実感できるモデル空間において、ロボットの実証実験を行うことにより、共生社会の「県民にとっての見える化」を推進する。

また、特区の取組みの周知とロボットと共生する社会への更なる理解促進を図るため、「さがみロボット産業特区」のイメージキャラクターである鉄腕アトム等を活用した広報等を実施する。

・ 産業技術総合研究所交付金

2, 971, 758千円 【予算に関する説明書 144頁】

県内企業の技術的課題の解決及び新技術や新製品の開発を促進するため、令和2年度に整備したローカル5Gの実証環境を活用した技術支援や、全国初の抗新型コロナウイルスに対応する製品の性能評価など（地独）神奈川県立産業技術総合研究所が実施する事業に要する運営費を交付する。

- ・ 県内工業製品購入促進事業費
1,100,200千円 【予算に関する説明書 144頁】
県内工場で製造された製品に対する需要を喚起するため、県民等が県内工業製品（希望小売価格等が税抜3万円以上）を購入する際の割引を支援する。

- ⑨・ DXプロジェクト推進事業費
75,120千円 【予算に関する説明書 144頁】
県内企業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した新たな商品やサービスの開発プロジェクトを公募し、開発・実証に必要な技術的助言を行うとともに、経費に対して補助する。

- ・ 海外駐在員等派遣事業費
98,814千円 【予算に関する説明書 144頁】
外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、シンガポールと米国ニューヨークに海外駐在員を派遣し、投資セミナーの開催や企業訪問等を行う。
また、中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、民間金融機関の海外拠点に県職員を派遣し、相談対応等の業務に従事する。

- ・ 中小企業国際化対策事業費
18,281千円 【予算に関する説明書 144頁】
海外展開を図る中小企業・小規模企業に対し、進出ニーズの高い国・地域の最新ビジネス事情に関する説明会を開催するとともに、海外市場での販路開拓・拡大を支援するため、県内企業の製品等を紹介するデジタルコンテンツを作成する。
また、海外展開を目指す中小企業・小規模企業の海外部門において中心的役割を担うことが期待される外国人材を確保する機会を提供するため、留学生を対象に合同会社説明会を開催し、企業の海外展開を支援する。

- ・ 神奈川産業振興センター国際ビジネス事業費補助
83,976千円 【予算に関する説明書 144頁】
中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、（公財）神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会、海外オンライン展示会への出展支援等の国際ビジネス支援事業及び中国の大連に設置している事務所の運営に対して補助する。

- ・ 外国企業誘致促進事業費
8,080千円 【予算に関する説明書 145頁】
外国企業の誘致を図るため、外国企業向けスタートアップオフィス及びレンタルオフィスの運営等を行う。
また、外国企業進出時の立上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立の手續に係る経費に対して補助する。

(7) 8款 商工費 3項 商工金融費

- ・ 中小企業制度融資事業費補助
14,082,532千円 【予算に関する説明書 145頁】
融資枠を過去最大の3,000億円とした上で、「新たな事業展開対策融資」を拡充し、新型コロナウイルス感染症に負けない中小企業者等への転換等を金融面から後押しする。

<融資枠3,000億円（緊急対応分を含む）を確保（過去最大）>

- ・ インベスト神奈川融資事業費補助
142,080千円 【予算に関する説明書 145頁】
県外から県内に立地した中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行った県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、インベスト神奈川融資事業の取扱金融機関等に対して補助する。

- ・ セレクト神奈川融資事業費補助
300,000千円 【予算に関する説明書 145頁】
県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、企業立地促進融資及び企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する。（セレクト神奈川NEXT・セレクト神奈川100）

- 信用保証事業費補助

4,879,672千円 【予算に関する説明書 145頁】

中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「新たな事業展開対策融資」や「BCP策定支援融資」の保証料補助を拡充するなど、神奈川県信用保証協会が行う保証料引下げに要する経費等に対して補助する。

3 令和3年度中小企業制度融資の概要について

コロナ禍における経営の安定化、事業承継、事業継続力の強化に取り組む中小企業等に対し、金融機関及び神奈川県信用保証協会と協調して、長期で低利な融資を行い、事業活動の維持・安定を図る。

融資枠 3,000億円（過去最大）

融資枠の合計は、令和2年度当初予算より400億円増額した3,000億円とし、年度当初に発動する一般分を700億円増額の2,200億円に拡充して資金繰り支援を行う。

区 分	融 資 枠	予 算 額	
		中小企業制度融資事業費補助	信用保証事業費補助
合 計	3,000億円	140億8,253万円	48億7,967万円
内 訳	一 般 分	2,200億円	140億8,253万円
	緊急対応分(※)	800億円	—

(※) 自然災害などの発生により追加して発動する必要が生じたときの緊急の融資枠。

令和3年度中小企業制度融資のポイント

融資当初3年間実質無利子の新型コロナウイルス感染症対応資金などによる緊急的に資金を供給していく支援からWithコロナ、アフターコロナに向けて売上げや利益の回復を目指そうとする中小企業者等への支援に軸足を移行する。

(1) 新たな事業展開対策の拡充

新型コロナウイルス感染症による影響からの脱却を後押しするため、「新たな事業展開対策融資」に、事業や業態の転換に取り組む中小企業者等を融資対象に追加するとともに、融資利率の引下げと保証料補助率の引上げにより負担を軽減する。

- ・ 融資利率引下げ 年2.1%以内⇒年1.6%以内
- ・ 保証料補助率引上げ 0.45～1.52%⇒0.225～0.76%（半額補助）

(2) BCP策定支援融資の保証料負担の軽減

自然災害のほか、新型コロナウイルス感染症等による事業活動の影響を最小化し、事業の継続を後押しするため、事業継続計画（BCP）に基づく対策に加え、感染防止を想定した換気設備の導入などのアクションプランを実行する際の保証料補助率の引上げにより負担を軽減する。

- ・ 保証料補助率引上げ 0.45～1.52%⇒0.225～0.76%（半額補助）

【議案（予算）12～13頁 定県第1号議案】

【予算に関する説明書 228～230頁】

4 令和3年度一般会計当初予算債務負担行為について【産業労働局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
					特定財源	一般財源	千円
離職者等就職促進委託訓練事業費	478,560	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度	313,893	特定財源	国庫支出金	149,104
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和4年度	149,104		県債	—
同 上	757,599	前年度末までの支出(見込)額	令和3年度～令和6年度	—	特定財源	国庫支出金	757,599
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和6年度	757,599		県債	—
障害者就職促進委託訓練事業費	8,371	前年度末までの支出(見込)額	令和3年度～令和4年度	—	特定財源	国庫支出金	8,371
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和4年度	8,371		県債	—
産業技術短期大学校西キャンパス新築工事費	1,305,000	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度	19,800	特定財源	国庫支出金	204,986
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和4年度	1,285,200		県債	973,000
産業技術短期大学校西キャンパス新築工事推進費	39,842	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度	10,120	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和4年度	29,722		県債	—
インベスト神奈川助成金	5,053,750	前年度末までの支出(見込)額	平成21年度～令和2年度	946,911	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和4年度	16,268		県債	—
同 上	4,718,800	前年度末までの支出(見込)額	平成22年度～令和2年度	732,733	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和4年度	147,376		県債	—
セレクト神奈川100補助金	4,400,000	前年度末までの支出(見込)額	平成28年度～令和2年度	397,927	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和17年度	1,420,893		県債	—
同 上	2,298,460	前年度末までの支出(見込)額	令和元年度～令和2年度	44,082	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和17年度	176,328		県債	—
					一般財源		

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
					特定財源	一般財源	千円
同 上	10,090,050	前年度未 までの支出 (見込)額	令和2年度	269,017	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和17年度	2,421,153		県債	—
						その他	—
						一般財源	2,421,153
同 上	7,399,880	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和17年度	7,399,880		県債	—
						その他	—
						一般財源	7,399,880
セレクト神奈川NEXT補助金	17,000,000	前年度未 までの支出 (見込)額	令和元年度 ～ 令和2年度	3,093	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和21年度	420,417		県債	—
						その他	—
						一般財源	420,417
同 上	15,397,000	前年度未 までの支出 (見込)額	令和2年度	7,305	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和21年度	1,299,935		県債	—
						その他	—
						一般財源	1,299,935
同 上	14,089,760	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和21年度	14,089,760		県債	—
						その他	—
						一般財源	14,089,760
(公財) 神奈川産業振興セン ター設備貸与事業費損失補償	954,400	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和13年度	427,494		県債	—
						その他	—
						一般財源	427,494
同 上	50,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和14年度	50,000		県債	—
						その他	—
						一般財源	50,000

5 令和3年度中小企業資金会計当初予算の内容

(1) 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 中小企業 資金収入	2,833,879	2,935,173	△ 101,294

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 中小企業 資金	2,833,879	2,935,173	△ 101,294	—	250,000	2,065,700	518,179

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
貸付金返納	1,727,209	1,448,701	278,508	中小企業高度化資金貸付金返納 533,349 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金返納 1,193,860

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
中小企業高度化資金貸付金	2,926	1,067	1,859	広域設備リース資金貸付金
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	500,000	800,000	△ 300,000	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金
設備貸与事業費	21,581	25,014	△ 3,433	小規模企業者等設備貸与資金事業費補助 583 小規模企業者等設備貸与事業費補助 20,998
一般会計繰出金	1,056,832	795,286	261,546	
元金	978,856	964,484	14,372	
利子	10,014	14,984	△ 4,970	

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
中小企業資金会計	6,278,873	5,691,424	250,000	978,856	4,962,568
1 その他	6,278,873	5,691,424	250,000	978,856	4,962,568
(1) 枠外債	6,278,873	5,691,424	250,000	978,856	4,962,568

6 令和2年度2月補正予算（その1）の内容【産業労働局関係】

（一般会計）

（単位：千円）

内 訳 科 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫 支出金	県 債	その他		
(款)労働費	7,328,030	△ 243,857	7,084,173	21,864	△ 4,000	△ 7,850	△ 253,871	
(項)労政費	4,669,892	△ 13,366	4,656,526	194,822	—	△ 5,710	△ 202,478	給与費 △10,865 かながわ労働プラザ維持 運営費 △5,915 かながわ労働プラザ指定 管理費 4,630
(項)職業訓練費	2,163,868	△ 221,556	1,942,312	△ 175,212	△ 4,000	△ 2,140	△ 40,204	普通職業訓練事業費 △112,474 障害者職業能力開発事業 費 △41,299
(項)雇用対策費	222,239	△ 7,732	214,507	2,254	—	—	△ 9,986	若年者雇用対策費 財源更正 中高年齢者雇用対策費 財源更正 障害者雇用対策費 △7,732
(項)労働委員会 費	272,031	△ 1,203	270,828	—	—	—	△ 1,203	事務局運営費 △1,203
(款)商工費	129,153,766	△ 11,654,317	117,499,449	△ 9,381,959	△ 22,000	△ 34,249	△ 2,216,109	
(項)商工総務費	100,647,851	△ 204,320	100,443,531	△ 44,103	△ 22,000	△ 13,681	△ 124,536	中小企業・小規模企業振 興事業費 △54,241 かながわスマートエネル ギー計画推進事業費 △140,969
(項)工業費	7,563,844	△ 815,000	6,748,844	56,502	—	△ 19,956	△ 851,546	産業集積施設整備等助成 金 △679,624 企業誘致促進事業費 △66,675 産業技術総合研究所交付 金 11,721
(項)商工金融費	20,942,071	△ 10,634,997	10,307,074	△ 9,394,358	—	△ 612	△ 1,240,027	中小企業制度融資事業費 補助 △9,434,156 信用保証事業費補助 △989,849 企業誘致促進融資事業費 補助 △42,349 中小企業資金会計局繰出 金 △158,928
小 計	136,481,796	△ 11,898,174	124,583,622	△ 9,360,095	△ 26,000	△ 42,099	△ 2,469,980	
	—	—	—	—	—	1,820,097	△ 1,820,097	
産業労働局 ・労働委員会計	136,481,796	△ 11,898,174	124,583,622	△ 9,360,095	△ 26,000	1,777,998	△ 4,290,077	

（特別会計）

中小企業資金会計	2,961,173	△ 600,308	2,360,865					
----------	-----------	-----------	-----------	--	--	--	--	--

（一般会計＋特別会計）

産業労働局 ・労働委員会合計	139,442,969	△ 12,498,482	126,944,487					
-------------------	-------------	--------------	-------------	--	--	--	--	--

【議案（令和2年度予算） 10～11頁 定県第165号議案】

7 令和2年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について

【産業労働局関係】

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
6 労働費			5,000
	3 雇用対策費		5,000
		障害者雇用対策費	5,000
8 商工費			55,049,994
	1 商工総務費		54,326,104
		感染症拡大防止協力金事業費	54,326,104
	2 工業費		723,890
		ロボット実用化促進費	10,010
		県内工業製品購入促進事業費	713,880

(変更)

(単位：千円)

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
6 労働費	1 労政費	働き方改革推進費	60,000	働き方改革推進費	1,075,936

【予算に関する説明書（令和２年度） 183～186頁】

８ 令和２年度中小企業資金会計２月補正予算（その１）の内容

(1) 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 中小企業 資金収入	2,961,173	△ 600,308	2,360,865

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 中小企業 資金	2,961,173	△ 600,308	2,360,865	△ 6,000	△ 150,000	△ 384,307	△ 60,001

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
貸付金返納	1,448,701	△ 225,379	1,223,322	中小企業高度化資金貸付金返納 △83,445 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金返納 △141,934
一般会計繰入金	435,114	△ 158,928	276,186	
繰越金	650,872	△ 60,001	590,871	

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	800,000	△ 300,000	500,000	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金
一般会計繰出金	795,286	△ 128,466	666,820	
元金	964,484	△ 127,035	837,449	

【予算に関する説明書（令和2年度） 187頁】

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末 現在高 見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
中小企業資金会計	千円 7,100,600	千円 6,278,873	補正前の額	千円 400,000	千円 964,484	千円 5,691,424
			補正額	△ 150,000	△ 127,035	
			計	250,000	837,449	
1 その他	7,100,600	6,278,873	補正前の額	400,000	964,484	5,691,424
			補正額	△ 150,000	△ 127,035	
			計	250,000	837,449	
(1) 枠外債	7,100,600	6,278,873	補正前の額	400,000	964,484	5,691,424
			補正額	△ 150,000	△ 127,035	
			計	250,000	837,449	